

決算に対する各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は平成23年度一般会計決算を初めとする全12会計決算等に反対し、アクティブ藤沢は一般会計決算及び下水道事業費特別会計決算等に反対し、自由松風会は一般会計決算について反対し、その他の会派は全決算に賛成しました。

市民の信頼回復 一丸となった取組を かせみクラブ 7人

①市民の信頼回復と藤沢再生に向け、全職員が一丸となって取り組むことができるよう風通しのよい職場づくりを。②多文化共生社会の実現に向けて、外国人市民が抱く日本語への不安を解消するため、日本語教室に対する支援策を。③市が設置する会議は、条例に基づかなければならないと地方自治法に定められているにもかかわらず、地域経営会議は、条例がないまま立ち上げられ、市民を巻き込んだ市の責任は重大である。今後は、住

通学路の安全対策 歩行エリアの設置を 藤沢市公明党 6人

①幼児二人同乗用自転車購入費助成は、経済的な負担軽減となるため希望者が多いこと、また、安全講習の実施により交通安全に大きく寄与することから、さらなる充実を。②中学校給食は、食育の観点から非常に重要であるため、育ち盛りの中学生のためになる方式とすること。③通学路の安全対策には、さらなる危険箇所の洗い出しと、「ゾーン30」(※)などの歩行エリア設置の対応を。④防災行政無線は増設されたが、聞こえにくい場所が多いため、市民からの要望が多い防災ラジオ

民自治のあり方について、市民の意識や市民の生活の実態に即した自治組織の検討を。④エコライフ全般について、普及、啓発ができるような取り組みを。⑤路上喫煙禁止区域の指定については、辻堂駅北口周辺だけでなく、辻堂駅南口周辺やその他の駅周辺についても順次指定すること。⑥市内の公衆浴場は、三カ所に減ってしまったが、地域住民の交流の場であり、災害発生時の衛生施設にもなり得るため、銭湯のともしびを絶やさないよう支援を。⑦教育委員会は、いじめの実態把握に努め、学校側がいじめ問題に取り組み際に、萎縮しないよう支援を。⑧本町小学

の再検討を。⑤構造上屋上がない湘洋中学校の生徒及びその近隣住民のための津波避難対策として、隣接する県有地や本市所有地等の活用を早急に検討すること。⑥うつ病に對して効果があるとされている集団認知行動療法の推進を。⑦子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種は、公費助成を継続し、高齢者の肺炎球菌ワクチンの公費助成の対象を六十五歳以上とすること。⑧流産や死産を繰り返す不育症の治療について、保険適用外の費用負担を対象とした公費助成制度の創設を。⑨福祉相談窓口では、複数の課にまたがる相談も多いことから、相談者が「動

校内に特定の団体のための事務室が設置されようとした。今後は、このようなことが二度と起こらぬよう、学校施設のあり方を初め、教育現場のさまざまな課題については、透明性のある場を設けて、学校及び保護者等関係者が議論し、決定する仕組みづくりを。⑨小学校の修学旅行における看護師の同行を復活させること。⑩学校給食調理場は高温で、調理員が熱中症になる危険性があるため、適正な労働環境になるようエアコンの設置を。⑪開発経営公社及び土地開発公社については、市民の信頼回復のため、真摯に総括をし、あり方の見直しを。

再生医療特区の実施 準備協議会の設置を 自由松風会 5人

①外郭団体の事業について、整理、検証、精査を行い、廃止すべきものは廃止を。②鶴沼、片瀬市民センターの非常用自家発電機について、津波対策として屋上等への設置変更の検討を。③老人福祉センターについて、休館日廃止の検討を。④新たな成長分野の医療や健康増進関連産業の企業誘致のための医療特区や再生医療による医療費削減シミュレーション実施について、庁内に研究担当の配置や学識経験者等で構成する準備協議会の設置を。⑤観光振興計画の

メデイカルツーリズムに力を注ぐべき。⑥若手教職員による児童への不適切な対応として、利用料金の安い認知症高齢者グループホームを各地区に設置するとともに、認知症防止に役立つと考えられる多世代同居が進むように新たな施策の取り組みを。⑦パナソニック跡地の南北線、いずみ野線の延伸及び村岡新駅を含めた再整備について、今後は手をつけられる事業からすぐに着手すること。また、あらゆる財源確保策を展開し、都市基盤整備について積極的な財政出動を。⑧想定外の災害に迅速に対応するため、新しい消防資機材の導入と老朽化した資機材の再整備について、

住宅リフォーム助成 来年度からの実施を 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

切な対応があったため、再発防止策として校内支援会議の常設等、迅速な対応ができる体制整備を。⑦中学校の修学旅行費に係る保護者の負担軽減のために、関係企業に粘り強く交渉すること。⑧地域経営会議を大幅に見直し、藤沢市地域分権及び地域経営の推進に関する条例は廃止すべき。⑨地域まちづくり基金及び同基金条例は、廃止すべき。⑩本市職員団体事務所の賃借料について、大幅な見直しを。⑪市民病院に於いては、医局制に頼ることなく、多くの病院から医師を登用すべき。⑫平成二十三年度の市民病院の空きベッドは、二万八百五床もあったにもかかわらず、入院できないという市民の声が多いため対策を。⑬市民病院民営化シミュレーションを。

市民病院は、医師会等と連携して災害時の救急医療体制を構築する取り組みを。⑭小学校における新入生サポート講師は、一校一人体制だが、指導方針や担任との打ち合わせ時間等の確保が困難であるため、さらなる補充を。⑮外国語活動については、年間十八時間程度の授業数では少ないため、必修化に伴い授業時間の拡大を。⑯本市の自主財源は減少傾向にあることから、経常経費の圧縮はもとより、国・県の動向を的確に捉え、依存財源の確保を積極的に図るとともに、扶助費の抑制や徴税業務に努めること。

石川丸山緑地の保全 適切な管理の徹底を さつき会 3人

①滞納者撲滅を基本に粘り強い活動で、市税納付率の向上を。②石川丸山緑地の保全では、適切な管理の徹底と所期の目的が達成できるか再検証を。③鶴沼海岸駅前の喫煙に對し適切な対応を。④保育所の園庭芝生化に係る普及定着活動の継続を。⑤こぶし荘の駐車場不足について、早急に改善を。⑥引き続き庁内における障がい者雇用の場の確保

を。⑦学校給食における市内産米の利用拡大により、米づくりに対するインセンティブの付加及び水田の保全につながるよう新しい仕組みづくりを。⑧湘南C-X(シックロス)のにぎわいを辻堂駅南口等の商店街へ波及させる取り組みを。⑨新産業の森において、(仮称)東名綾瀬IC設置の具体化を受け、経済の活性化、安定した雇用創出のために確実な事業進捗を。⑩学校給食における乳製品のアレルギー対応については、牛乳代の返金等費用負担の公平性の担保を。

理科支援員制度 市独自の対応を みんなの党藤沢 2人

①中核市移行に向け、横断的に条例・規則の整理を行う専門部署の設置を。②地域手当支給率の基準超過により交付金が控除されている。国基準まで引き下げること。③電話交換業務は、コールセンター業務への一本化検討を。④紙おむつ助成制度

安や怒りが増大しているため、米軍基地の撤去を前面に押し出し、原子力米空母の横須賀港母港化撤回を働きかけるべき。④住宅リフォーム助成制度について、来年度からの実施を。⑤小規模契約簡易登録制度の改善と公契約条例制定の検討を。⑥本市でも買物難民が生まれているため、商店を。⑦学校給食における市内産米の利用拡大により、米づくりに対するインセンティブの付加及び水田の保全につながるよう新しい仕組みづくりを。⑧湘南C-X(シックロス)のにぎわいを辻堂駅南口等の商店街へ波及させる取り組みを。⑨新産業の森において、(仮称)東名綾瀬IC設置の具体化を受け、経済の活性化、安定した雇用創出のために確実な事業進捗を。⑩学校給食における乳製品のアレルギー対応については、牛乳代の返金等費用負担の公平性の担保を。

地域経営会議 位置づけの明確化を 自民クラブ藤沢 2人

①内部統制については、自制と自重を促すツール作成を。②帰宅困難者を想定し、備蓄資機材等の位置づけを今後の防災計画に盛り込むこと。③慢性的な人員不足が続くホームヘルパーの育成のため、養成講座受講者のニーズを酌み取り、さらに

街と消費者が一緒になったまちおこしを取り組めるよう支援策を。⑦公共事業は大規模開発から生活密着型に変えること。⑧地域へ予算を配分したことにより、事業の複雑化、二重行政との懸念があることから抜本的に見直しを。⑨老朽化した汚水管や浄化センター施設を修繕することで下水道使用料が値上がりする仕組みをやめること。

地域経営会議 補助金も一旦ゼロに アクティブ藤沢 1人

助成への所得制限でできる三億円を経済格差が学力格差とならない補習施策に。部活顧問への手当、教育的責任のあり方を再考せよ。給食の放射能検査を「保護者の不安のため」とする教育委員会は問題。堆肥化センター廃止歓迎！耕種農家の意向で簡易な堆肥づくりへ。

災害対策を通じ市民センター中心の市民自治再生へ。就労対策のコミュニケーションビジネスも生かした居場所づくり等の地域課題に支援を。小児医療費の設置を。④小規模保育施設の増設を。⑤基準の見直しによりゼロ歳児及び一歳児の預かり人数が減ることのないよう支援を。⑥給食食材の放射能検査を来年度以降も続けること。⑦土地開発公社を早急に廃止すべき。(以上、各会派の要旨を掲載)

※ゾーン30…生活道路が集積する区域内を最高速度時速30キロメートルに規制する交通政策